

平成 2 9 年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町
令和元年 8 月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 平成 2 9 年度財務書類 4 表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されていきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財 務書類※1	一般会計 自動車学校特別会計
		国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表（BS）

基準日時点における財政状態（試算・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの。

②行政コスト計算書（PL）

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。

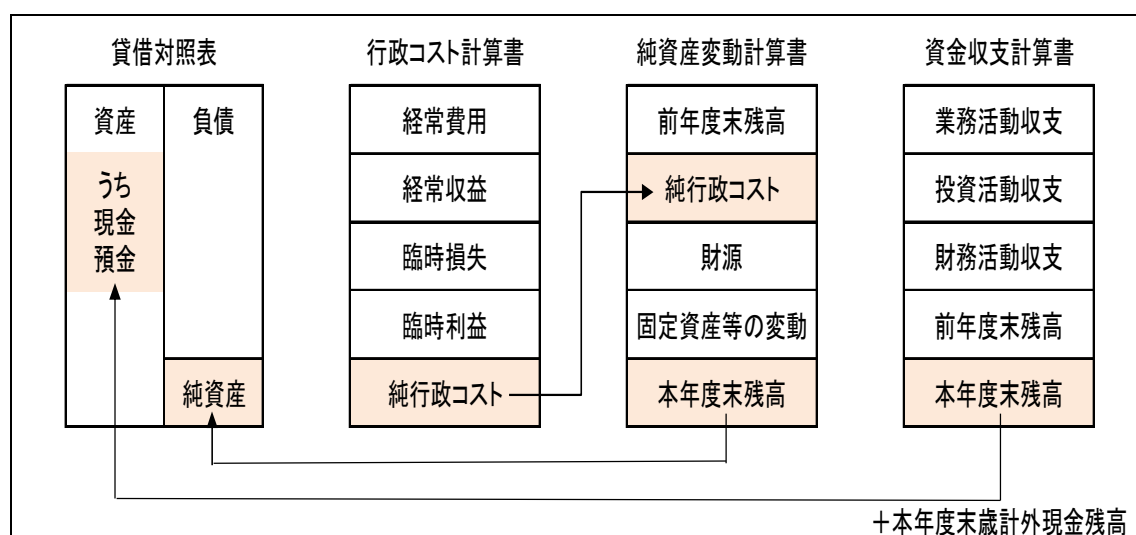
③純資産変動計算書（NW）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。

④資金収支計算書（CF）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 平成29年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ(<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>)に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,442,794	12,480,695	12,922,077	固定負債	4,904,143	5,655,128	5,663,068
有形固定資産	11,237,799	12,275,161	12,607,497	地方債等	4,187,002	4,937,987	4,937,987
事業用資産	1,567,678	1,567,678	1,802,222	退職手当引当金	717,141	717,141	725,082
インフラ資産	9,640,027	10,677,390	10,687,142	その他			
物品	30,094	30,094	328,630	流動負債	470,026	541,605	549,791
無形固定資産				1年以内償還予定 地方債	448,142	519,721	522,214
投資その他の資産	204,996	205,533	314,580	賞与等引当金	21,884	21,884	27,577
流動資産	4,587,204	4,590,615	4,600,167	その他			
現金預金	494,296	497,355	506,907	負債合計	5,374,169	6,196,733	6,212,860
基金	1,544,836	1,544,836	1,544,836	【純資産の部】	10,655,829	10,874,577	11,309,384
その他	2,548,073	2,548,424	2,548,424				
資産合計	16,029,999	17,071,310	17,522,244	負債・純資産合計	16,029,999	17,071,310	17,522,244

一般会計等において資産は16,029,999千円であり、うち純資産は10,655,829千円(66.5%)、負債は5,374,169千円(33.5%)となっています。

全体において資産は17,071,310千円であり、うち純資産は10,874,577千円(63.7%)、負債は6,196,733千円(36.3%)となっています。

連結において資産は17,522,244千円であり、うち純資産は11,309,384千円(64.5%)、負債は6,212,860千円(35.5%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で66.5%、全体で63.7%、連結で64.5%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で33.5%、全体で36.3%、連結で35.5%となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,853,314	1,990,165	2,217,110	使用料及び手数料	100,826	183,010	186,170
人件費	431,688	439,512	545,307	その他	370,744	372,088	378,791
職員給与費	408,729	416,554	514,224	経常収益合計	471,570	555,098	564,961
賞与引当繰入金			5,693	【臨時利益】			1,326
退職手当引当繰入金			831				
その他	22,959	22,959	24,559				
物件費等	1,099,826	1,199,130	1,319,543				
物件費	495,100	545,190	591,549				
維持補修費	75,924	88,062	105,819				
減価償却費	506,187	543,166	599,401				
その他	22,614	22,712	22,774				
その他の業務費用	321,800	351,523	352,259				
支払利息	28,593	47,727	47,772	【純行政コスト】	3,414,755	3,473,651	3,706,151
徴収不能引当繰入額							
その他	293,207	303,796	304,487				
移転費用	2,011,086	2,016,657	2,033,353				
補助金等	1,604,304	1,606,198	1,622,487				
社会保障給付	242,358	242,358	242,358				
他会計への繰出金	163,448						
その他	976	4,653	5,060				
経常費用合計	3,864,399	4,006,822	4,250,462				
【臨時損失】	21,926	21,926	21,975				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,414,755千円、全体で3,473,651千円、連結で3,706,151千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	11,011,930	11,193,118	11,656,650
純行政コスト(△)	△ 3,414,755	△ 3,473,651	△ 3,706,151
財源	3,052,321	3,148,777	3,354,191
収税等	2,333,922	2,425,140	2,630,554
国県等補助金	718,399	723,637	723,637
本年度収支差額	△ 362,434	△ 324,873	△ 351,960
資産評価差額等	6,333	6,333	4,694
【本年度末純資産変動額】	△ 356,101	△ 318,541	△ 347,266
【本年度末純資産残高】	10,655,829	10,874,577	11,309,384

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で356,101千円の減額、全体で318,541千円の減額、連結で347,266千円の減となっています。

人口減少などに伴い、収税の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にあります。

④資産収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	66,075	139,730	165,810
業務支出(人件費、物件費、補助金など)	3,357,885	3,463,329	3,650,476
業務収入(税収入、国県等補助金、使用料・手数料など)	3,391,397	3,565,257	3,778,485
臨時支出(災害復旧事業費など)			
臨時収入	32,563	37,801	37,801
投資活動収支	21,734	21,734	11,790
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	165,683	165,683	197,154
投資活動収入(国県等補助金、基金取崩など)	187,417	187,417	208,945
財務活動収支	68,344	△ 4,311	△ 13,029
財務活動支出(地方債償還など)	399,169	471,824	480,542
財務活動収入(地方債発行など)	467,513	467,513	467,513
本年度資金収支額	156,153	157,152	164,572
前年度末資金残高	338,143	340,203	342,335
本年度末資金残高	494,296	497,355	506,907
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	494,296	497,355	506,907

業務活動収支は、一般会計等で66,075千円の黒字、全体で139,730千円の黒字、連結で165,810千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で21,734千円の黒字、全体で21,734千円の黒字、連結で11,790千円の黒字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で68,344千円の黒字、全体で4,311千円の赤字、連結で13,029千円の赤字となりました。

一般会計等ではいずれも黒字となり、資金収支は156,153千円の増となっております。

全体では財務活動収支が4,311千円の赤字となってしまいましたが、業務活動収支及び投資活動収支により補填できているため、資金収支は157,152千円の増となりました。

2千円の増となっております。

連結では財務活動収支が13,029千円の赤字となってしまいましたが、業務活動収支及び投資活動収支により補填できているため、資金収支は164,572千円の増となっております。

（５）住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○平成30年3月31日現在人口1,743人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

（単位：千円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	6,565	7,160	7,414	固定負債	2,814	3,244	3,249
有形固定資産	6,447	7,043	7,233	地方債等	2,402	2,833	2,833
事業用資産	899	899	1,034	退職手当引当金	411	411	416
インフラ資産	5,531	6,126	6,131	その他	0	0	0
物品	17	17	189	流動負債	270	311	315
無形固定資産	0	0	0	1年以内償還予定 地方債	257	298	300
投資その他の資産	118	118	180	賞与等引当金	13	13	16
流動資産	2,632	2,634	2,639	その他	0	0	0
現金預金	284	285	291	負債合計	3,083	3,555	3,564
基金	886	886	886	【純資産の部】	6,113	6,239	6,488
その他	1,462	1,462	1,462				
資産合計	9,197	9,794	10,053	負債・純資産合計	9,197	9,794	10,053

一般会計等において資産は9,197千円であり、うち純資産は6,113千円（66.5%）、負債は3,083千円（33.5%）となっています。

全体において資産は9,794千円であり、うち純資産は6,239千円（63.7%）、負債は3,555千円（36.3%）となっています。

連結において資産は10,053千円であり、うち純資産は6,488千円（64.5%）、負債は3,564千円（35.5%）となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,063	1,142	1,272	使用料及び手数料	58	105	107
人件費	248	252	313	その他	213	213	217
職員給与費	234	239	295	経常収益合計	271	318	324
賞与引当繰入金	0	0	3	【臨時利益】	0	0	1
退職手当引当繰入金	0	0	0	【純行政コスト】	1,959	1,993	2,126
その他	13	13	14				
物件費等	631	688	757				
物件費	284	313	339				
維持補修費	44	51	61				
減価償却費	290	312	344				
その他	13	13	13				
その他の業務費用	185	202	202				
支払利息	16	27	27				
徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
その他	168	174	175				
移転費用	1,154	1,157	1,167				
補助金等	920	922	931				
社会保障給付	139	139	139				
他会計への繰出金	94	0	0				
その他	1	3	3				
経常費用合計	2,217	2,299	2,439				
【臨時損失】	13	13	13				

純行政コストは一般会計等で1, 959千円、全体で1, 993千円、連結で2, 126千円となっています。